

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	児童福祉実態調査費			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課少子化総合対策室		原口 剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	児童のいる社会福祉施設等の実態を把握し、これらの基礎資料を作成することにより、児童福祉行政推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	児童福祉法に基づいて、里親若しくはファミリーホームに委託されている児童、児童養護施設や情緒障害短期治療施設、児童自立支援施設等に措置されている児童等の実態を明らかにする児童養護施設入所児童等調査の実施する、本調査は、都道府県等を通じ児童養護施設等に調査票を配布、回収し、厚生労働省において取りまとめ、結果を報告する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	28	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	28	0			
	執行額		-	-	-	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査地方公共団 体委託費	18.6	-	調査周期により平成30年度は調査を実施しないため						
	保健福祉調査委託費	9.3	-							
	職員旅費	0.3	-							
	計	28	-							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
統計調査の実施状況(統計 データを公表しているか)		取りまとめ、公表できた数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査客体数:児童養護施設入所児童等の数			活動実績	人	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	84,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/調査客体数			単位当たり コスト	円	-	-	-	336	
				計算式	円	-	-	-	28,225,000/84,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)									
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化等を踏まえて、児童のいる社会福祉施設等の実態を把握し、基礎資料を作成することで、児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実に寄与するものとする。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業であり、広く国民から利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	児童福祉行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の児童福祉行政に筆よな政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業的に必要な経費に限定できている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							

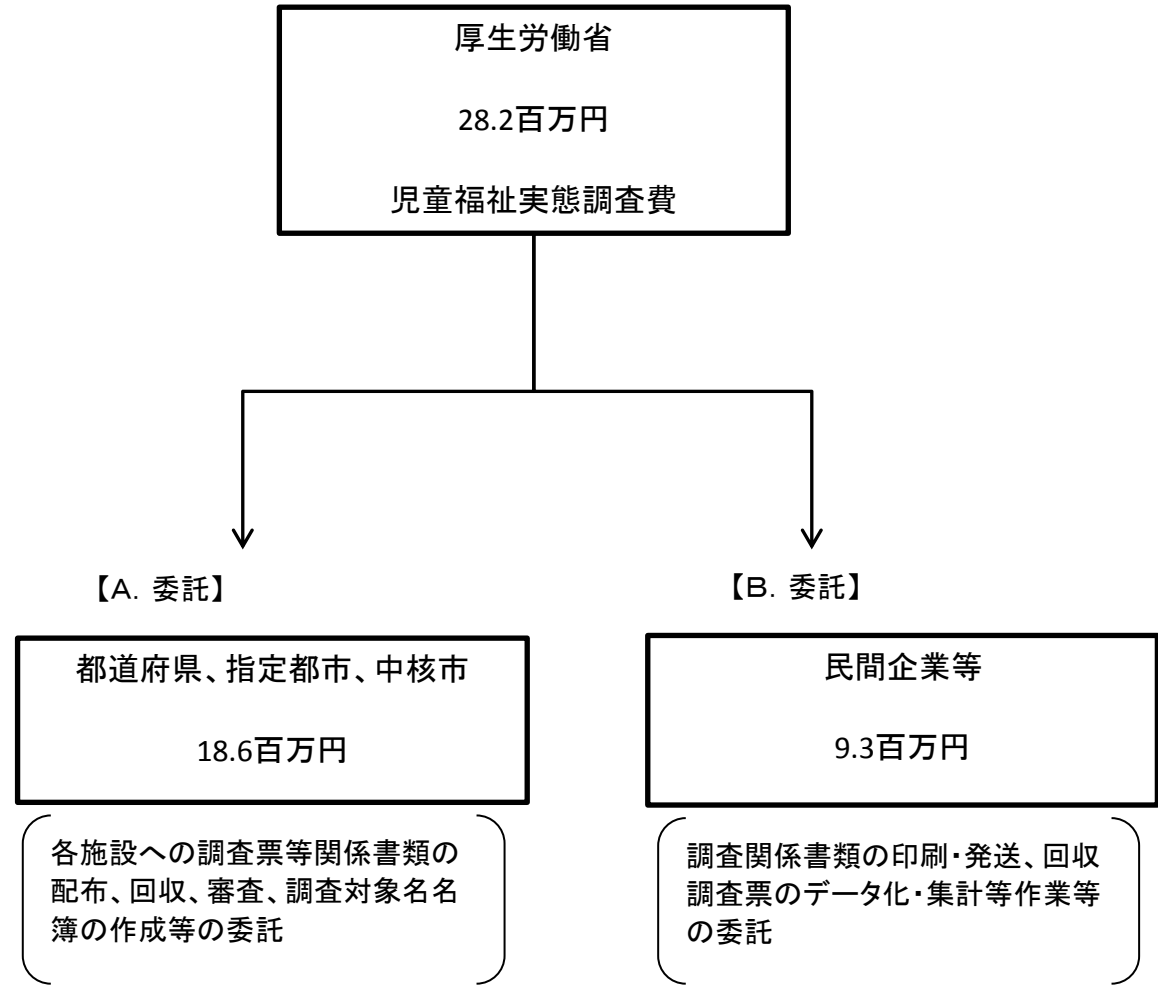
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
調査周期により平成30年度は調査を実施しない				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-